

## (2) 小売業

～13業種中8業種で事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少。  
一方、3項目すべてで増加となったのは「医薬品・化粧品小売業」のみ～

### ア 事業所数

事業所数の多い業種をみると、最も多い業種は「飲食料品小売業」（8510事業所、構成比37.2%）で、次いで、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3608事業所、同15.8%）、「他に分類されない小売業」（2493事業所、同10.9%）、電気機械器具小売業などの含まれる「家具・じゅう器・機械器具小売業」（1968事業所、同8.6%）、「医薬品・化粧品小売業」（1752事業所、同7.7%）となり、この5業種で全体の80.2%を占めています。（図15、表9。更に詳細な調査結果は50ページ以降の統計表第1表）

次に、前回からの増減をみると、13業種中11業種で減少、2業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は「他に分類されない小売業」で、603事業所（19.5%）減、一方、最も増加数の多い業種は「医薬品・化粧品小売業」で、85事業所（5.1%）増となっています。（図16、表9）

図15 業種別事業所数の構成比（小売業）

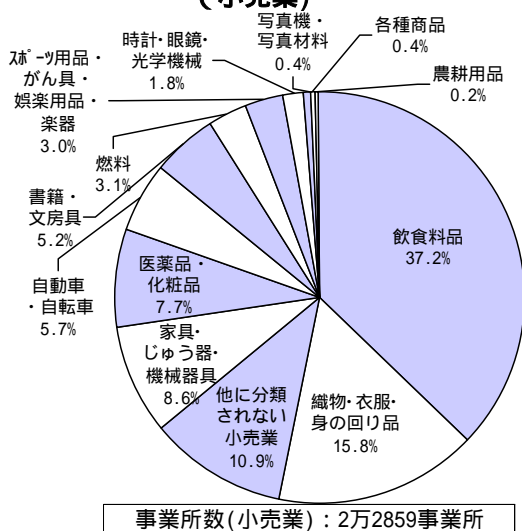


図16 業種別事業所数の対前回増減数（小売業）

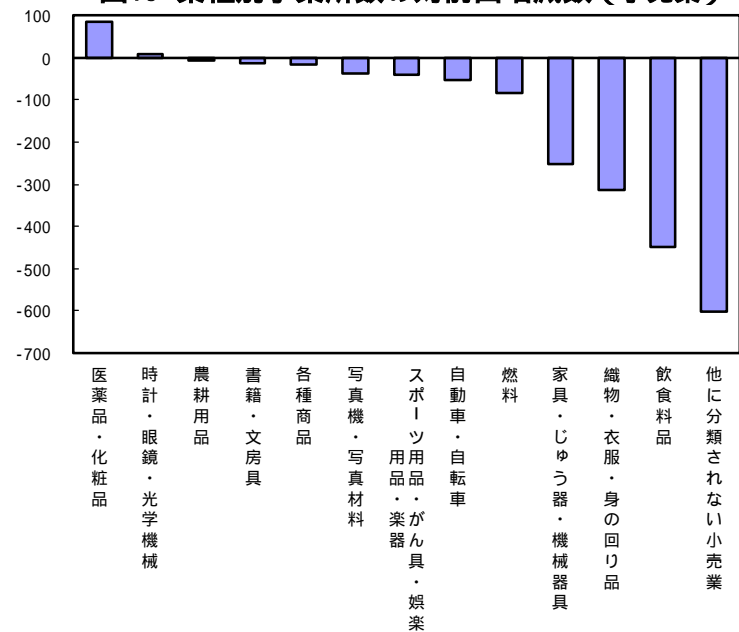


表9 業種別事業所数（小売業）

業種	平成11年	平成14年	対前回増減数	対前回増減率	構成比
小売業計	24 629	22 859	-1 770	-7.2	100.0
55 各種商品	109	94	-15	-13.8	0.4
56 織物・衣服・身の回り品	3 923	3 608	-315	-8.0	15.8
57 飲食料品	8 959	8 510	-449	-5.0	37.2
58 自動車・自転車	1 363	1 310	-53	-3.9	5.7
59 家具・じゅう器・機械器具	2 220	1 968	-252	-11.4	8.6
60 その他の小売業	8 055	7 369	-686	-8.5	32.2
601 医薬品・化粧品	1 667	1 752	85	5.1	7.7
602 農耕用品	39	37	-2	-5.1	0.2
603 燃料	784	701	-83	-10.6	3.1
604 書籍・文房具	1 204	1 191	-13	-1.1	5.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	717	675	-42	-5.9	3.0
606 写真機・写真材料	137	100	-37	-27.0	0.4
607 時計・眼鏡・光学機械	411	420	9	2.2	1.8
609 他に分類されない小売業	3 096	2 493	-603	-19.5	10.9

(注1) 網掛けは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少となった業種です。  
(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## イ 従業者数

従業者数の多い業種をみると、最も多い業種は「飲食料品小売業」（7万8832人、構成比42.5%）で、次いで、「織物・衣服・身の回り品小売業」（1万7716人、同9.6%）、百貨店、総合スーパーなどの含まれる「各種商品小売業」（1万7583人、同9.5%）、「書籍・文房具小売業」（1万3203人、同7.1%）、「医薬品・化粧品小売業」（1万1637人、同6.3%）となり、この5業種で全体の75.0%を占めています。（図17、表10。更に詳細な調査結果は50ページ以降の統計表第1表）

次に、前回からの増減をみると、13業種中8業種で減少、5業種で増加となっています。最も減少数の多い業種は、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で、2162人（16.4%）減、一方、最も増加数の多い業種は「医薬品・化粧品小売業」で、1373人（13.4%）増となっています。（図18、表10）

図17 業種別従業者数の構成比（小売業）

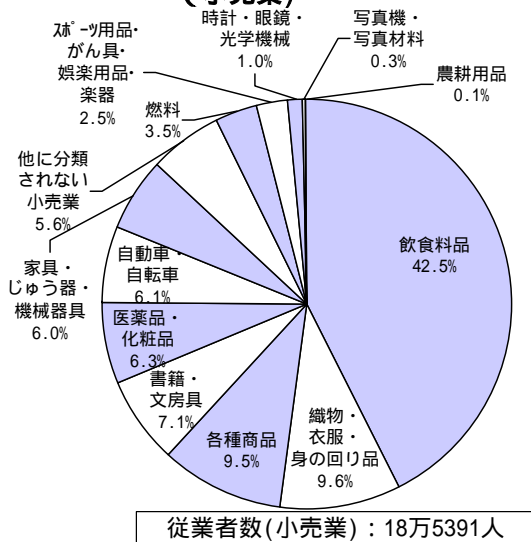


図18 業種別従業者数の対前回増減数（小売業）

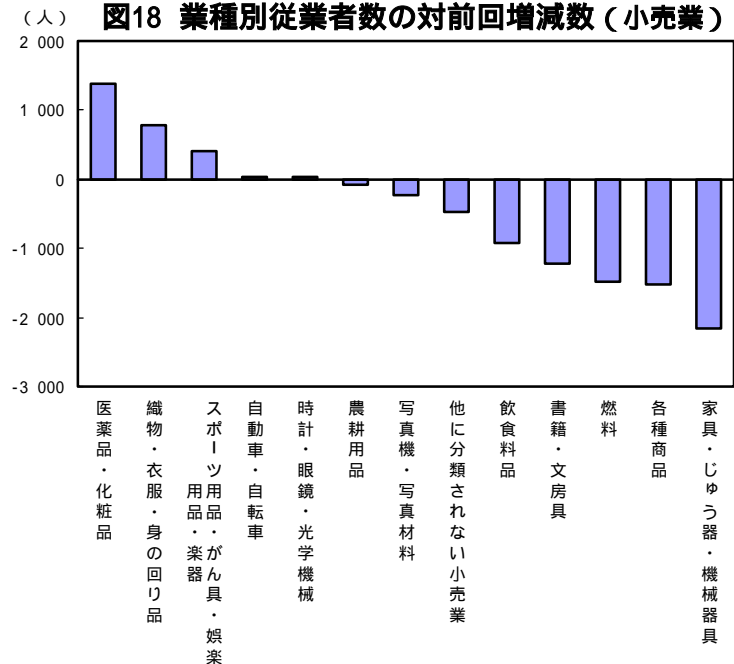


表10 業種別従業者数（小売業）

業種	平成11年	平成14年	対前回増減数	対前回増減率	構成比
	人	人	人	%	%
<b>小売業計</b>	<b>190 809</b>	<b>185 391</b>	<b>-5 418</b>	<b>-2.8</b>	<b>100.0</b>
55 各種商品	19 107	17 583	-1 524	-8.0	9.5
56 織物・衣服・身の回り品	16 939	17 716	777	4.6	9.6
57 飲食料品	79 702	78 832	-870	-1.1	42.5
58 自動車・自転車	11 295	11 331	36	0.3	6.1
59 家具・じゅう器・機械器具	13 214	11 052	-2 162	-16.4	6.0
60 その他小売業	50 552	48 877	-1 675	-3.3	26.4
601 医薬品・化粧品	10 264	11 637	1 373	13.4	6.3
602 農耕用品	206	135	-71	-34.5	0.1
603 燃料	7 996	6 511	-1 485	-18.6	3.5
604 書籍・文房具	14 425	13 203	-1 222	-8.5	7.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	4 281	4 686	405	9.5	2.5
606 写真機・写真材料	689	465	-224	-32.5	0.3
607 時計・眼鏡・光学機械	1 815	1 845	30	1.7	1.0
609 他に分類されない小売業	10 876	10 395	-481	-4.4	5.6

(注1) 網掛けは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少となった業種です。

(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## ウ 年間商品販売額

年間商品販売額の大きい業種をみると、最も大きい業種は「飲食料品小売業」（1兆1243億円、構成比31.1%）で、次いで、「各種商品小売業」（6906億円、同19.1%）、「自動車・自転車小売業」（3992億円、同11.0%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3105億円、同8.6%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（3067億円、同8.5%）となり、この5業種で全体の78.3%を占めています。（図19、表11。更に詳細な調査結果は50ページ以降の統計表第1表）

次に、前回からの増減をみると、13業種中10業種で減少、3業種で増加となっています。最も減少額の大きい業種は「各種商品小売業」で、1187億円（14.7%）減、一方、最も増加額の大きい業種は、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」で、193億円（21.6%）増となっています。（図20、表11）

図19 業種別年間商品販売額の構成比（小売業）

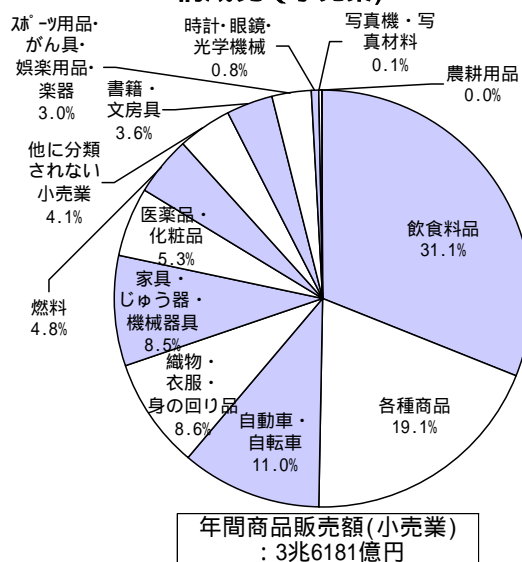


図20 業種別年間商品販売額の対前回増減額（小売業）

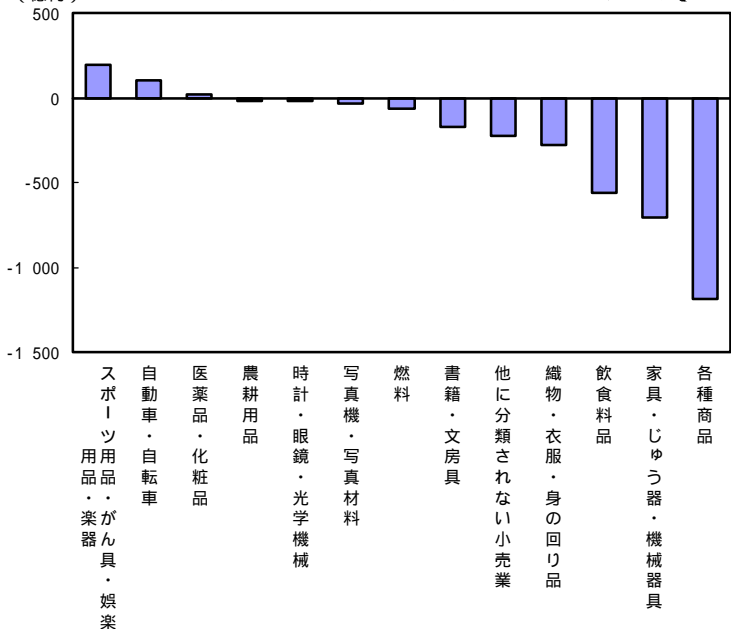


表11 業種別年間商品販売額（小売業）

業種	平成11年	平成14年	対前回増減額	対前回増減率	構成比
	億円	億円	億円	%	%
<b>小売業計</b>	<b>39 144</b>	<b>36 181</b>	<b>-2 963</b>	<b>-7.6</b>	<b>100.0</b>
55 各種商品	8 093	6 906	-1 187	-14.7	19.1
56 織物・衣服・身の回り品	3 384	3 105	-279	-8.3	8.6
57 飲食料品	11 807	11 243	-564	-4.8	31.1
58 自動車・自転車	3 892	3 992	100	2.6	11.0
59 家具・じゅう器・機械器具	3 776	3 067	-708	-18.8	8.5
60 その他の小売業	8 193	7 868	-325	-4.0	21.7
601 医薬品・化粧品	1 891	1 907	16	0.9	5.3
602 農耕用品	32	16	-15	-48.5	0.0
603 燃料	1 798	1 733	-65	-3.6	4.8
604 書籍・文房具	1 479	1 309	-170	-11.5	3.6
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	892	1 085	193	21.6	3.0
606 写真機・写真材料	83	50	-33	-40.1	0.1
607 時計・眼鏡・光学機械	307	285	-22	-7.1	0.8
609 他に分類されない小売業	1 711	1 483	-228	-13.3	4.1

(注1) 網掛けは、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目がいずれも減少となった業種です。

(注2) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## エ 売場面積

### (ア) 概況

売場面積の大きい業種をみると、最も大きい業種は「飲食料品小売業」（78万1250㎡、構成比28.3%）で、次いで、「各種商品小売業」（66万1756㎡、同24.0%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（39万3908㎡、同14.3%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（31万1670㎡、同11.3%）、「他に分類されない小売業」（15万654㎡、同5.5%）となり、この5業種で全体の83.4%を占めています。（図21、表12。更に詳細な調査結果は50ページ以降の統計表第1表）

次に、前回からの増減をみると、13業種中4業種で減少、9業種で増加となっています。最も減少数の大きい業種は「燃料小売業」で、3610㎡（35.6%）減、一方、最も増加数の大きい業種は、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」で、3万5893㎡（36.4%）増となっています。（図22、表12）

図21 業種別売場面積の構成比（小売業）

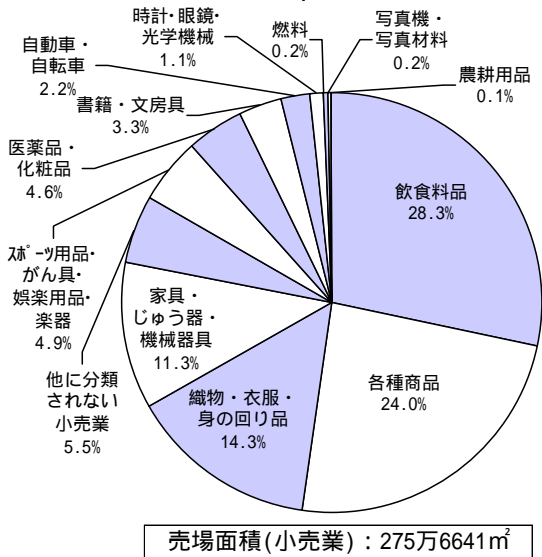


図22 業種別売場面積の対前回増減数（小売業）

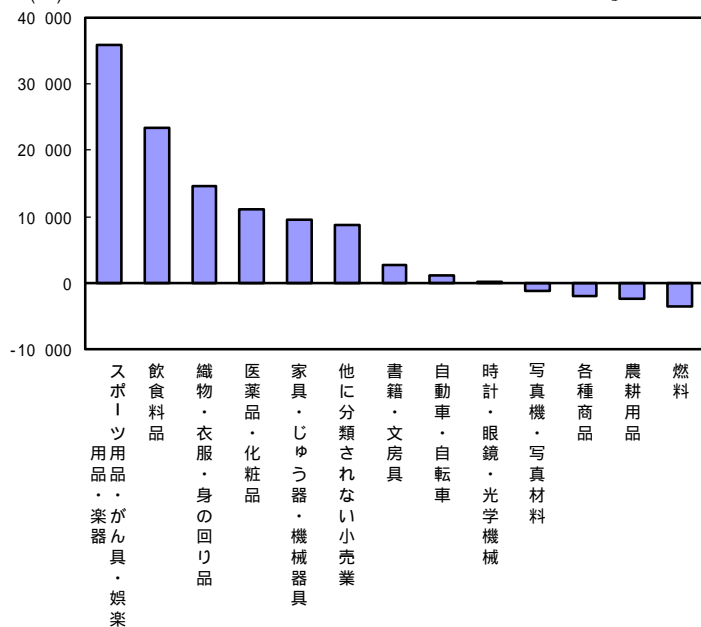


表12 業種別売場面積（小売業）

業種	平成11年	平成14年	対前回	対前回	構成比
			増減数	増減率	
	㎡	㎡	㎡	%	%
小売業計	2 658 995	2 756 641	97 646	3.7	100.0
55 各種商品	663 824	661 756	-2 068	-0.3	24.0
56 織物・衣服・身の回り品	379 220	393 908	14 688	3.9	14.3
57 飲食料品	757 773	781 250	23 477	3.1	28.3
58 自動車・自転車	60 713	61 831	1 118	1.8	2.2
59 家具・じゅう器・機械器具	302 143	311 670	9 527	3.2	11.3
60 その他小売業	495 322	546 226	50 904	10.3	19.8
601 医薬品・化粧品	115 277	126 305	11 028	9.6	4.6
602 農耕用品	5 874	3 398	-2 476	-42.2	0.1
603 燃料	10 137	6 527	-3 610	-35.6	0.2
604 書籍・文房具	87 795	90 459	2 664	3.0	3.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	98 697	134 590	35 893	36.4	4.9
606 写真機・写真材料	5 990	4 710	-1 280	-21.4	0.2
607 時計・眼鏡・光学機械	29 557	29 583	26	0.1	1.1
609 他に分類されない小売業	141 995	150 654	8 659	6.1	5.5

(注)表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

(イ) 1事業所当たり売場面積

小売業の事業所数が前回から1770事業所(7.2%)減となる一方で、売場面積は9万7646㎡(3.7%)増となっており、1事業所当たり売場面積も今回137.13㎡と、前回から16.64㎡(13.8%)増となっています。(図23、表13)

業種別にみると、1事業所当たり売場面積の最も大きい業種は百貨店、総合スーパーなどの含まれる「各種商品小売業」(7193.00㎡)で、次いで、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」(203.00㎡)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(194.31㎡)となっています。

次に、前回からの増減をみると、13業種中3業種で減少、10業種で増加となっています。最も増加数の大きい業種は「各種商品小売業」で、1046.48㎡(17.0%)増、一方、最も減少数の大きい業種は「農耕用品小売業」で、58.78㎡(39.0%)減となっています。

図23 業種別1事業所当たり売場面積(小売業)

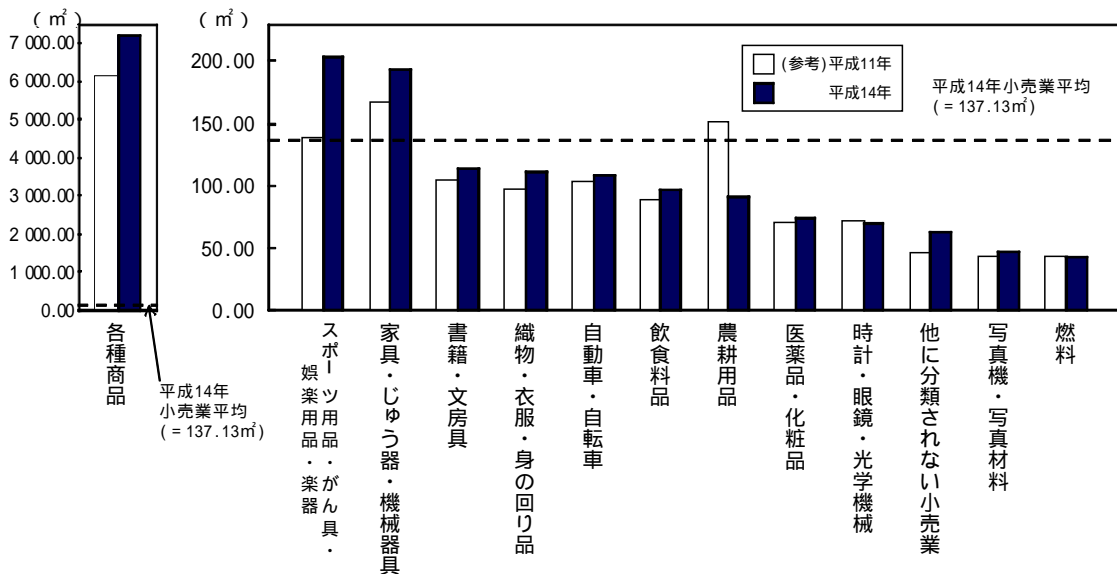


表13 業種別1事業所当たり売場面積(小売業)

業種	平成11年	平成14年	対前回増減	
			増減数	増減率
小売業計	120.50	137.13	16.64	13.8
55 各種商品	6146.52	7193.00	1046.48	17.0
56 織物・衣服・身の回り品	97.44	111.05	13.62	14.0
57 飲食料品	87.87	97.00	9.13	10.4
58 自動車・自転車	102.38	108.48	6.09	6.0
59 家具・じゅう器・機械器具	167.11	194.31	27.19	16.3
60 その他小売業	70.34	87.61	17.27	24.6
601 医薬品・化粧品	70.55	74.43	3.88	5.5
602 農耕用品	150.62	91.84	-58.78	-39.0
603 燃料	43.14	42.94	-0.20	-0.5
604 書籍・文房具	104.27	114.80	10.53	10.1
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	138.62	203.00	64.38	46.4
606 写真機・写真材料	43.72	47.10	3.38	7.7
607 時計・眼鏡・光学機械	72.09	70.60	-1.49	-2.1
609 他に分類されない小売業	46.82	63.33	16.51	35.3

(注1)「1事業所当たり売場面積」の算出に当たっては、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0(ゼロ)の事業所(店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所)は含んでいません。

(注2)表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## オ 商品手持額及び在庫率

小売業全体の商品手持額は2773億円で、比較可能な直近調査（平成9年調査）と比較すると5.8%減少しています。（表14）

次に、在庫率の小売業平均をみると、92.0%となっています。（図24、表14）

業種別にみると、在庫率の最も大きい業種は「時計・眼鏡・光学機械小売業」（263.1%）で、次いで、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（224.0%）、「写真機・写真材料小売業」（197.6%）となっています。一方、最も小さい業種は、「燃料小売業」（24.4%）で、次いで、「飲食料品小売業」（38.0%）、「各種商品小売業」（63.4%）となっています。

図24 業種別在庫率（小売業）

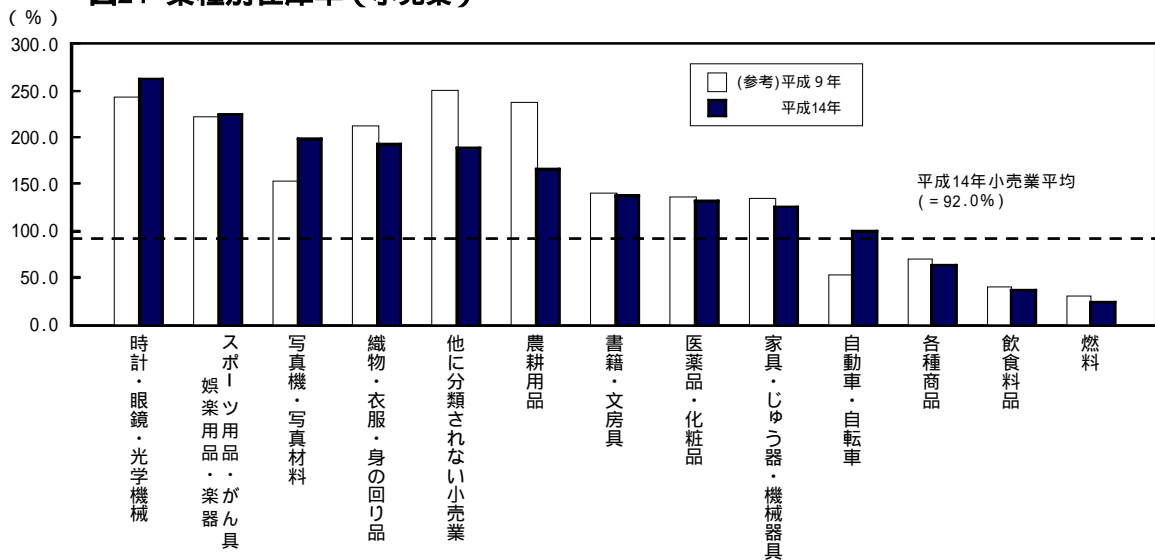


表14 業種別商品手持額及び在庫率（小売業）

業種	平成9年		平成14年		商品手持額の対前回増減率 (注2)
	商品手持額 億円	在庫率 (注1) %	商品手持額 億円	在庫率 (注1) %	
小売業計	2 846	91.1	2 773	92.0	-5.8
55 各種商品	487	69.4	365	63.4	-25.1
56 織物・衣服・身の回り品	573	212.0	497	192.2	-14.8
57 飲食料品	342	38.3	356	38.0	0.8
58 自動車・自転車	194	52.6	331	99.6	66.1
59 家具・じゅう器・機械器具	354	134.4	321	125.5	-15.6
60 その他小売業	896	142.8	903	137.7	-3.8
601 医薬品・化粧品	202	136.0	210	132.2	0.5
602 農耕用品	15	235.9	2	165.8	-84.6
603 燃料	45	28.8	35	24.4	-24.0
604 書籍・文房具	163	140.2	149	136.7	-12.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	165	220.5	203	224.0	19.4
606 写真機・写真材料	11	153.1	8	197.6	-31.1
607 時計・眼鏡・光学機械	51	241.6	63	263.1	21.3
609 他に分類されない小売業	244	248.8	233	188.6	-12.9

(注1)在庫率 = 商品手持額 ÷ (年間商品販売額 ÷ 12か月) × 100。商品手持額は平成14年3月末日現在の金額です。

(注2)商品手持額の対前回増減率の算出に当たっては時系列を考慮しています。詳細は6ページ「利用上の注意」8(3)を参照してください。

(注3)表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。

## カ 単位当たりの年間商品販売額

### (ア) 1事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たり年間商品販売額の小売業平均は1億5828万円で、前回に比べ66万円(0.4%)減となっています。(図25、表15)

業種別にみると、最も販売額の大きい業種は「各種商品小売業」(73億4668万円)で、次いで、「自動車・自転車小売業」(3億470万円)、「燃料小売業」(2億4720万円)となっています。次に、前回からの増減をみると、13業種中8業種で減少、5業種で増加となっています。最も減少額の大きい業種は「各種商品小売業」で、7772万円(1.0%)減、一方、最も増加額の大きい業種は「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」で、3633万円(29.2%)増となっています。

### (イ) 従業者1人当たり年間商品販売額

従業者1人当たり年間商品販売額の小売業平均は1952万円で、前回に比べ100万円(4.9%)減となっています。(図26、表15)

業種別にみると、最も販売額の大きい業種は「各種商品小売業」(3928万円)で、次いで、「自動車・自転車小売業」(3523万円)、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(2775万円)となっています。次に、前回からの増減をみると、13業種中10業種で減少、3業種で増加となっています。最も減少額の大きい業種は「農耕用品小売業」で、331万円(21.4%)減、一方、最も増加額の大きい業種は「燃料小売業」で、413万円(18.4%)増となっています。

### (ウ) 売場面積1㎡当たり年間商品販売額

売場面積1㎡当たり年間商品販売額の小売業平均は104万円で、前回に比べ15万円(12.8%)減となっています。(図27、表15)

業種別にみると、最も販売額の大きい業種は「燃料小売業」(193万円)で、次いで、「医薬品・化粧品小売業」(142万円)、「飲食料品小売業」(130万円)となっています。次に、前回からの増減をみると、13業種中、「医薬品・化粧品小売業」を除く12業種で減少となっています。最も減少額の大きい業種は「燃料小売業」で、83万円(30.1%)減、一方、増加している「医薬品・化粧品小売業」は前回から12万円(9.3%)増となっています。

図25 業種別1事業所当たり年間商品販売額(小売業)

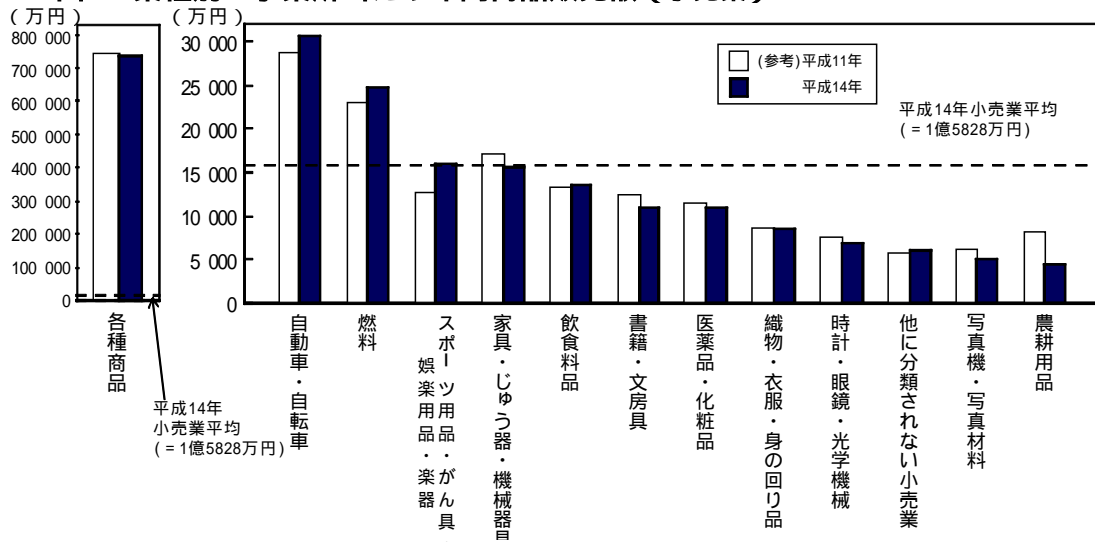


図26 業種別従業者1人当たり年間商品販売額（小売業）

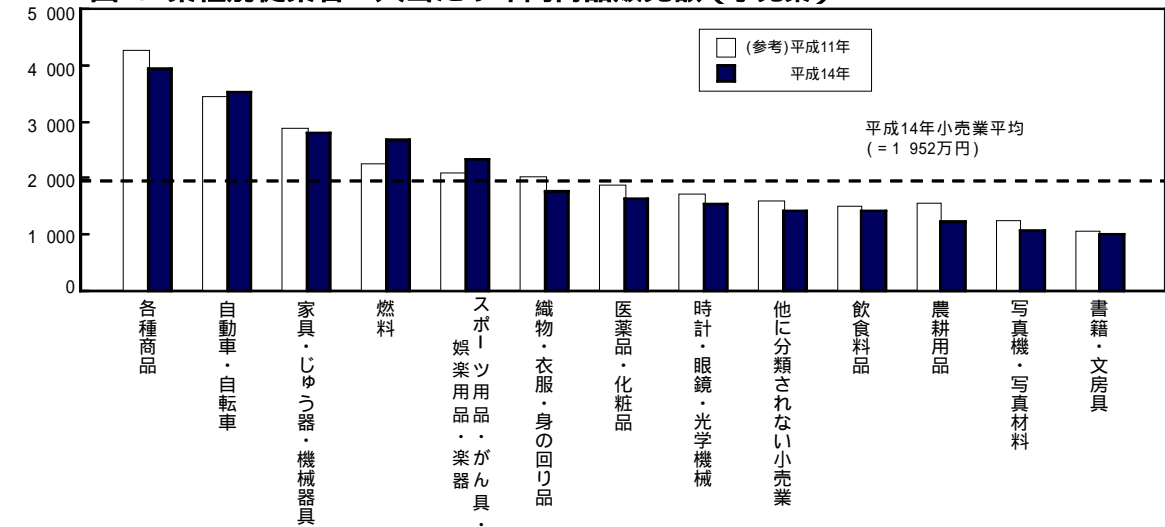


図27 業種別売場面積1㎡当たり年間商品販売額（小売業）

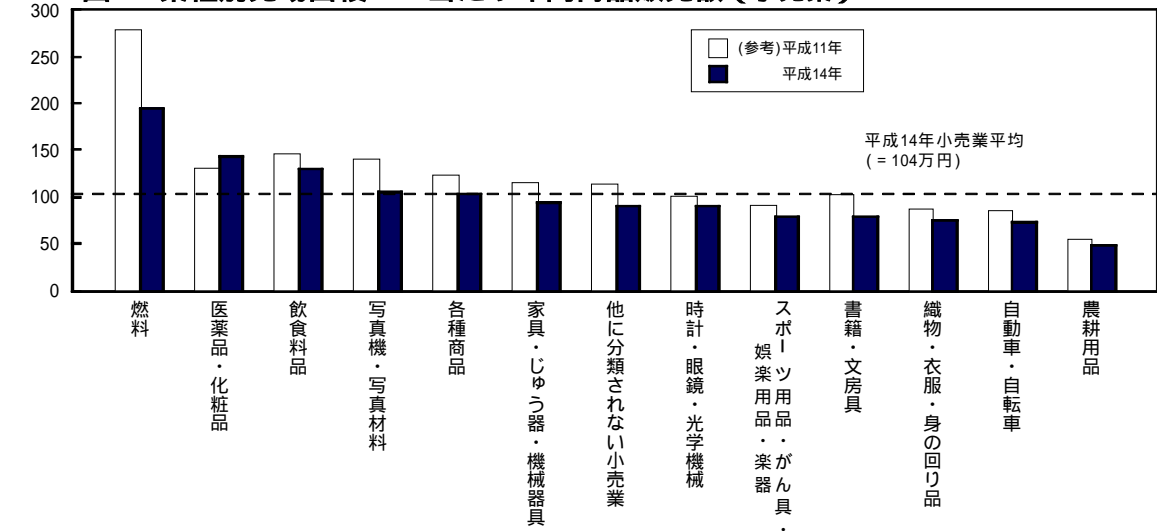


表15 業種別単位当たり年間商品販売額（小売業）

業種	1事業所当たり				従業者1人当たり(注1)				売場面積1㎡当たり(注2)			
	平成11年	平成14年	対前回増減額	対前回増減率	平成11年	平成14年	対前回増減額	対前回増減率	平成11年	平成14年	対前回増減額	対前回増減率
<b>小売業計</b>	<b>15 893</b>	<b>15 828</b>	<b>-66</b>	<b>-0.4</b>	<b>2 051</b>	<b>1 952</b>	<b>-100</b>	<b>-4.9</b>	<b>120</b>	<b>104</b>	<b>-15</b>	<b>-12.8</b>
55 各種商品	742 440	734 668	-7 772	-1.0	4 235	3 928	-308	-7.3	122	104	-18	-14.4
56 織物・衣服・身の回り品	8 626	8 605	-21	-0.2	1 998	1 752	-245	-12.3	87	74	-13	-15.3
57 飲食料品	13 179	13 211	32	0.2	1 481	1 426	-55	-3.7	144	130	-14	-9.4
58 自動車・自転車	28 552	30 470	1 918	6.7	3 445	3 523	77	2.2	84	73	-11	-12.8
59 家具・じゅう器・機械器具	17 008	15 587	-1 422	-8.4	2 857	2 775	-82	-2.9	114	94	-20	-17.8
60 その他小売業	10 171	10 678	506	5.0	1 621	1 610	-11	-0.7	112	99	-14	-12.1
601 医薬品・化粧品	11 345	10 887	-458	-4.0	1 843	1 639	-203	-11.0	130	142	12	9.3
602 農耕用品	8 163	4 431	-3 732	-45.7	1 545	1 214	-331	-21.4	54	48	-6	-11.0
603 燃料	22 932	24 720	1 788	7.8	2 248	2 661	413	18.4	276	193	-83	-30.1
604 書籍・文房具	12 285	10 989	-1 296	-10.5	1 025	991	-34	-3.3	102	78	-24	-23.3
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	12 444	16 077	3 633	29.2	2 084	2 316	232	11.1	90	79	-11	-11.8
606 写真機・写真材料	6 065	4 980	-1 085	-17.9	1 206	1 071	-135	-11.2	139	106	-33	-23.8
607 時計・眼鏡・光学機械	7 470	6 791	-680	-9.1	1 692	1 546	-146	-8.6	99	89	-10	-9.7
609 他に分類されない小売業	5 526	5 947	422	7.6	1 573	1 426	-147	-9.3	113	91	-22	-19.3

(注1) 「従業者1人当たり年間商品販売額」の従業者には、出向・派遣受入者、臨時雇用者は含まれていません。

(注2) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」の算出に当たっては、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業などの売場面積を調査しない事業所と、売場面積が0(ゼロ)の事業所(店頭販売を行わない通信・カタログ販売等の事業所)は含んでいません。

(注3) 表左端の2桁コード及び3桁コードは産業分類番号です。